

(表4 - 1)

## 事前評価票

施策等名	大規模自然災害に備えた初動・危機管理 対応の強化	担当課	気象庁予報部業務課
施策等の概要	本施策では、我が国の大規模自然災害への初動体制の強化及び危機管理対応を図るため、官邸等の初動体制の迅速な立ち上げを支援するためのナウキャスト防災気象情報を新たに開発（平成15年度に提供開始）するとともに、この情報等を官邸や内閣府をはじめとする防災関係省庁等に迅速・確実に提供するための環境整備を行う。【予算要求額：1,792百万円】		
施策等の目的	官邸・防災関係省庁等に対する迅速・確実な情報提供体制を構築することによる危機管理対応の強化を通じて、大規模自然災害から国民の生命を守り、財産・生活に係る被害の軽減を図る。		
関連する 政策目標	18) 災害による被害の軽減		
関連する 業績指標			
指標の 目標値等			
施策等の必要性	<p>国等が防災に関し講ずべき措置及びその役割分担等について規定する防災基本計画（平成14年4月修正）の中で、平成11年広島豪雨、平成12年東海豪雨等の近年の風水害による大規模な被害発生を踏まえ、大規模な自然災害に対応するため官邸を中心とした初動体制の強化を図っている。</p> <p>実際の大規模自然災害時に官邸を中心に政府が一体となった危機管理対応を行うにあたっては、初動体制の立ち上げを一層効率的に行うとともに、大災害の前や災害発生中に被害の状況（ハザードマップ）をリアルタイムで予測・把握した対応を行うことが不可欠であるが、そのための気象等に関する詳細な予測等の情報を官邸等に対して提供できる状況とはなっていない。</p> <p>（＝目標と現状のGAP）</p> <p>これは、災害時の効率的な初動体制の立ち上がりや、的確な防災活動を支援するリアルタイムのハザードマップの作成に必要な気象等の詳細な予測情報を作成できず、また迅速に提供できないこと、さらに、その詳細な予測情報を含め防災活動を支援する気象等の各種データを防災関係省庁間で迅速・確実に共有化する手段がないことによる。（＝原因分析）</p> <p>このため、気象状況等の詳細な予測情報として、観測直後から10分間隔で1時間先までの雨量とこれに伴う土壌雨量指数（土砂災害の危険度を表す指数）等を予測するナウキャスト防災気象情報を新たに作成し、リアルタイムで提供する必要があり、また、官邸をはじめ省庁間の情報共有の手段として、最新のITを用いた情報の活用環境を整備する必要がある。（＝課題の特定）</p> <p>具体的には、ナウキャスト防災気象情報を作成するための情報提供装置の整備を予測技術の開発とともに行い、平成15年度においてその情報の提供を開始する。また、GIS（地理情報システム）、次世代のWeb記述言語であるXML等の最新のIT技術を用いて、気象庁が有する各種の防災気象情報を官邸及び防災関係省庁に対してリアルタイムで確実に提供するための情報提供サーバを整備する。あわせて、災害時における確実な情報提供に必要な非常用電源の強化等バックアップ環境も整備する。（＝施策の具体的内容）</p>		

社会的ニーズ	大規模災害時における初動体制等を強化することとされた防災基本計画では、迅速な避難の判断等に必要となる詳細な気象情報の速報が求められている。また、平成12年東海豪雨の被災住民への調査では、被害やその予測情報、避難に関する情報とともに、その時々降水量や今後の雨の見通し等の速報が求められている。
行政の関与	防災情報の提供及び防災関係省庁との情報共有は、防災という国の危機管理に直結することであり、行政が関与する必要がある。
国の関与	官邸・防災関係省庁との対応であり、国が関与する必要がある。
施策等の効率性	大規模自然災害に備えた初動・危機管理対応の強化を行うためには、国費約18億円が必要である。 大規模自然災害による年間の施設関係等被害額(政府及び政府関係機関等がその施策として災害復旧等に関与している施設関係等の被害額)は約1兆円(平成12年までの3年平均)であり、死者・行方不明者も50名以上となっているが、官邸及び防災関係省庁等への防災情報の迅速な提供を可能とするこの施策を進めることにより、官邸における迅速な初動体制の確立、迅速な情報の共有化による官邸を中心とした政府一体となった防災対応が可能となる。これにより、大規模自然災害による生命・財産の被害の軽減を図る効果がある。
施策等の有効性	ナウキャスト防災気象情報を観測後10分以内に提供することにより、官邸対策室の設置、関係閣僚会議の開催等官邸の初動体制の迅速・効率的な立ち上げに資する。また、ナウキャスト防災気象情報は、防災に極めて有効であるリアルタイムハザードマップ(時々刻々と被害状況を把握・予測した図)の作成に必須なものであり、防災関係省庁との迅速な情報共有化を図ることにより、その効果的・効率的な初動体制の確立に資する。本施策の有効性については、自然災害時等において本施策によって提供された情報の利用状況を検証することで、その効果を評価する。 また、関係機関との連携により、ナウキャスト防災気象情報が、国民に広く提供されることにより、国民一人一人の自助による人的・経済的災害の防止・軽減にも資するものとなる。
その他特記すべき事項	防災基本計画(中央防災会議) <ul style="list-style-type: none"> <li>・迅速な避難の判断等に必要となる気象情報等の収集体制を強化し、情報提供の推進を図る</li> <li>防災体制の強化に関する提言(中央防災会議防災基本計画専門調査会)</li> <li>・官邸への連絡体制の強化、情報の共有化、災害を発生させる自然現象のメカニズムの解明等</li> <li>新官邸を契機とした防災・危機管理について～中間提言～ 副大臣PT(13年12月):</li> <li>・危機管理情報を集約する施設における情報通信システム等のバックアップ体制 e-Japan重点計画-2002</li> <li>・地理情報システム(GIS)の推進(防災分野)</li> <li>・防災分野の情報化(防災情報の共有化)</li> </ul>

## ナウキャスト防災気象情報（概念）

